議会だより しょうわ

2012.4.24
No.153

山梨県昭和町議会ホームページ
http://www.town.showa.yamanashi.jp/

春爛漫 ― かすみ堤公園 ―

特集 町制40周年 体験発表会 ②
議会改革 災害時、議員はどう動く？ ④
新年度予算総額102億円に ⑥
一般質問 ここが聞きたい ⑫
地域住民と議員の対話集会 井戸端会議 ⑳
追跡 あの質問はどうなった ㉒

昭和町を想う

挨拶をする萩原議長

町制40周年記念
体験発表会を開催！

平成24年1月29日昭和町総合会館軽運動室で、議会が主催する体験発表会を開催し、昭和町の貴重な記録映像ＶＴＲと3人の方の体験発表を聞きました。

はじめての事でしたが、２３０人からの町民の参加をいただき、成功裏に終了できました。

本町は昭和46年に町制施行し、平成23年度が40周年の節目の年にあたります。

当時は世帯数１、３９４戸、人口５、８１４人でありましたが、現在は世帯数７、２２３戸、人口１７、５８８人と全国的な減少傾向の中でも、飛躍的に増加しています。

こうした推移を見ても、新しい住民や若い世代の人たちが多く住まわれ、本町の歴史を知る人がだんだん少なくなってきています。

この体験発表会を通して過去を知り、「知っている人は過去を思い出し」「知らない人は興味を持っていただき」、忘れかけた過去の財産をもう一度見直し、町民一人一人が知恵を出し合い、都市化する本町発展の一助となる事を期待しての開催でありました。

はじめにＶＴＲで振り返る昭和町の歴史として「昭和町の記録」、昭和32年以前の映像・「ふれあいの輪　明日への力　昭和町」国体開催時の映像を上映しました。

会場では田んぼばかりの風景や米の供出、地方病撲滅作業が映し出されるたびに、歓声や笑い声が聞こえたり、さまざまな反応がありました。

また、3人の講演者の方から自分の人生を通して体験発表され、現代の姿からは想像もできない話を聞かされ、昭和町の変革を身近に感じた参加者も多かったと思います。

過去の昭和町を知り、未来に本町がどのように発展していくのか、それぞれが考える良い機会となりました。

昭和町議会主催 古きを知り

昭和町の思い出の行政

泉　幸弘さん

わたしは、終戦と同時に捕虜となり、シベリアに送られました。幸いにも昭和22年に戻ってくることができ、農業に従事し、その後役場に50年勤めました。

昭和40年代に入り、近隣市町と合わせて国母工業団地の土地買収に入りました。昭和46年には町制を施行。昭和55年に中央自動車道の全線開通、西条小学校や、昭和高校の建設計画もありました。基盤整備が時の流れで、いたるところで開発計画があったのもこのころです。

総合会館が建った昭和61年に、私が町長を引き継ぎましたが、50年以上行政に携わり、小さいながらも住みよい街づくりをして良かったと思っています。

これも行政と議会と住民が理解しながら、より一層の町づくりを進めれば、昭和町はこれからも良き昭和町で行くだろう、と願うばかりです。

子ども時代の思い出

内藤　寛之さん

昭和12年に生まれ、押原国民学校3年の時に終戦。その翌年の昭和22年に学校の制度が変わりました。小学校の思い出でなんといっても思い出すのは、冬の寒い暗い教室で冷たい弁当を食べるときに、各地区のお母さんたちが交代で、野菜や薪を持ってきて、暖かいみそ汁を提供してくれたことです。

当時の昭和町は90％以上が農家で、農繁期になると小学校でも農繁休暇といって、1日中農家を手伝う日が3～5日くらいありました。

中学の大きな思い出は大々的に行われた運動会。3学年150人の男子で、裸足・上半身裸で組み立て体操をしました。

今考えると原始時代のような生活だったが、相互扶助精神は、今の人たちも見習わなくてはならないと思う。今の豊かさは先人の苦労の積み重ねだが、こういう機会に再認識することが大切だと感じています。

昭和町の自分史
～戦中戦後の生活体験～

小林　好江さん

旧山城村に3男4女の4女として育ちました。昭和15年師範学校入学。昭和16年大東亜戦争勃発。連日連夜の空襲で、時には工場を出た途端、目の前で爆発が起き、何人も死んでいく姿を見ました。

昭和20年の天皇陛下の無条件降伏の放送を正座して聞きましたが、帰ってくると信じていた兄が戦死し、家族で食べていくために、思い切って学校をやめ、一生懸命働きました。

その後、河西の今村さんのお世話でここ昭和町に来ることができました。押越では当時豚を飼い、実家ではマイペースで働きましたが、嫁いできて180度生活が転換した思いです。

昭和41年、子どもができて生活が変わりました。PTAでのお母さんたちとの会話を楽しみ、婦人会や商工会の会長もさせていただき、婦人団体連絡協議会も平成6年に設立することができました。

会場でアンケートを実施しました

回答者=144人

Q議会を傍聴したことがあるか？
ある=42%　ない=52%

Q議員活動について
評価する・ある程度評価する=94%
あまり評価しない=6%

Q井戸端会議について
参加したことがある=47%
知っている=48%　知らない=5%

Q議会だよりを読みますか？
読む=61%、一部=43%

Q議会活動は活発か？
思う=57%、思わない=42%

Qあなたの意見が議会に反映されているか？
思う・やや思う=73%　わからない・思わない=26%

Q議会に求める役割は？
町の監視=23%　政策の立案=13%
地域の声の代弁=60%

Q講演の感想は？
・このような話を若い人にも聞かせたいと思った
・転居して20年くらいになります。住み良い町で長生きしていますが、より良い町になる事を希望します。
・村から町に発展していく様(さま)が見えて分かりやすかった
・もっと町の歴史を語れる人の話を聞きたいと思った

議会改革

災害時 議員は どう動く？

議会災害対策本部設置要綱を制定

平成24年第1回（3月）定例会の中で、議会災害対策本部設置要綱案が総務常任委員会から出されました。

これは、昨年3月に発生した東日本大震災や、近年の地震予想での液状化の危険性など、災害に対する視察や議員の一般質問、委員会質疑等を通し、町当局に避難訓練や非常時に対する体制整備を要請してきましたが、議会として、議員自ら迅速かつ適切な対応を図り、行政と連携し町民の救援につとめる必要があると感じたからです。

総務常任委員会で研究を重ね、災害時における議会・議員の対応マニュアルを行動指針として提案し、平成24年3月23日に全員協議会で制定しました。

議会災害対策本部設置要綱

第 1 条　趣旨
第 2 条　災害の定義
第 3 条　議会対策本部の設置
第 4 条　議会対策本部の組織
第 5 条　議員の対応
第 6 条　所掌事務
第 7 条　町対策本部への要請等
第 8 条　町対策本部との協議
第 9 条　出動時の服装
第10条　記録
第11条　補則

災害時行動マニュアル

初　動

①地震において震度6弱の情報を入手した場合は、議会災害対策本部に参集する
②町が災害対策本部を設置した場合、町本部又は事務局長から議長に対し、その旨の連絡
③議長は副議長等と協議し、議会災害対策本部の設置を決定
④議会災害対策本部を議会委員会室に設置
⑤議員及び町に対し、議会災害対策本部の設置を報告

初　期

①各議員は自身の安否・居所・連絡先等を議会災害対策本部に連絡
②各議員は本部の指示に基づき本部に集合、または現地における情報収集および支援活動への協力

中　期

①町災害対策本部との情報交換と諸要請の実施
②被災者に対する助言および相談受付等

後　期

①全員協議会を開催し、被災状況の掌握
②町災害対策本部への協力
③被災地・避難所等の把握
④県、国等への要望活動
⑤必要により、臨時会の開催要請

議会モニターが決定！

モニターのみなさんには、要綱に沿って町民ニーズを反映した議会運営を図るため、活動をしていただきます。

●西条地区
中澤　正志さん（西条一区）
植竹　由美さん（清水新居）

●押原地区
塩澤　政博さん（押　越）
笠島三枝子さん（押　越）

●常永地区
小林　利雄さん（飯　喰）
渡邊実千代さん（河　西）

角野町長の施政方針（要旨）

3つの基本方針を基に きずなを大切に町政運営に取り組みます

○災害時における防災対策の強化

東日本大震災を教訓に、防災計画の見直しと備えを強化し、町民の人命を守ります。

○教育指導主事配置による昭和教育の推進

本町の4小中学校で、教育指導主事をパイプ役に、行政と学校現場の連携を強化し、個性を生かした学校教育を実践します。

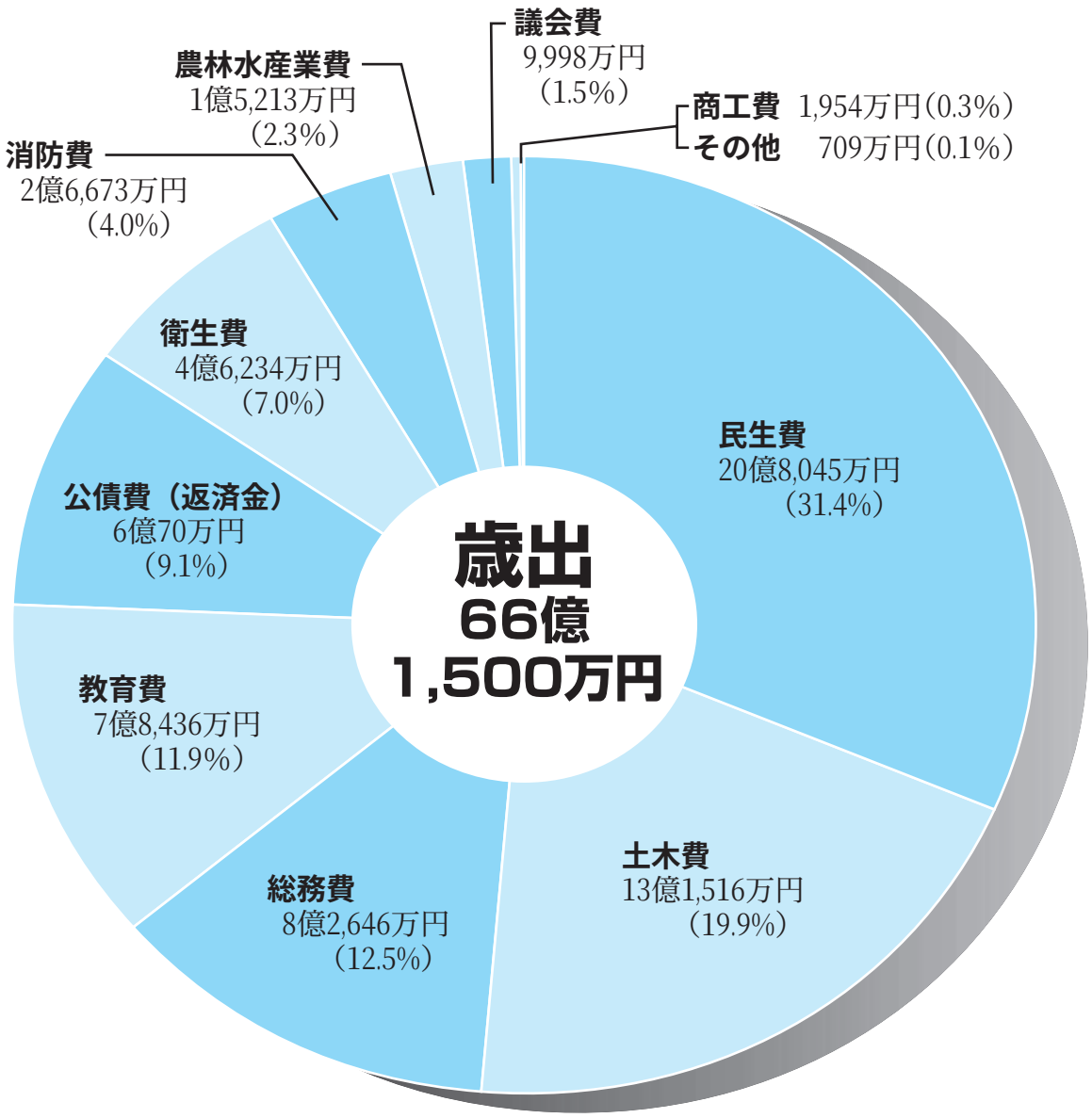
○協働政策評価による事業の見直し

厳しい経済情勢下、歳入の確保・歳出の見直しと、行財政改革体制の中で、徹底した事業評価と必要性・優先順位を考慮、改善・改革を進めます。

平成24年度町政運営の視点

1. きずなを大切にした予算編成
2. 安全で安心なまち
3. 協働のまちづくり
4. 子育て環境の整備
5. 緑化推進と環境保全
6. 農業振興の要所、農産物直売場
7. 町道整備と主要計画策定
8. 青少年の健全育成
9. 福祉のまちづくり
10. 財政健全化と協働政策評価
11. 行政区の皆さんとの対話

万円を可決



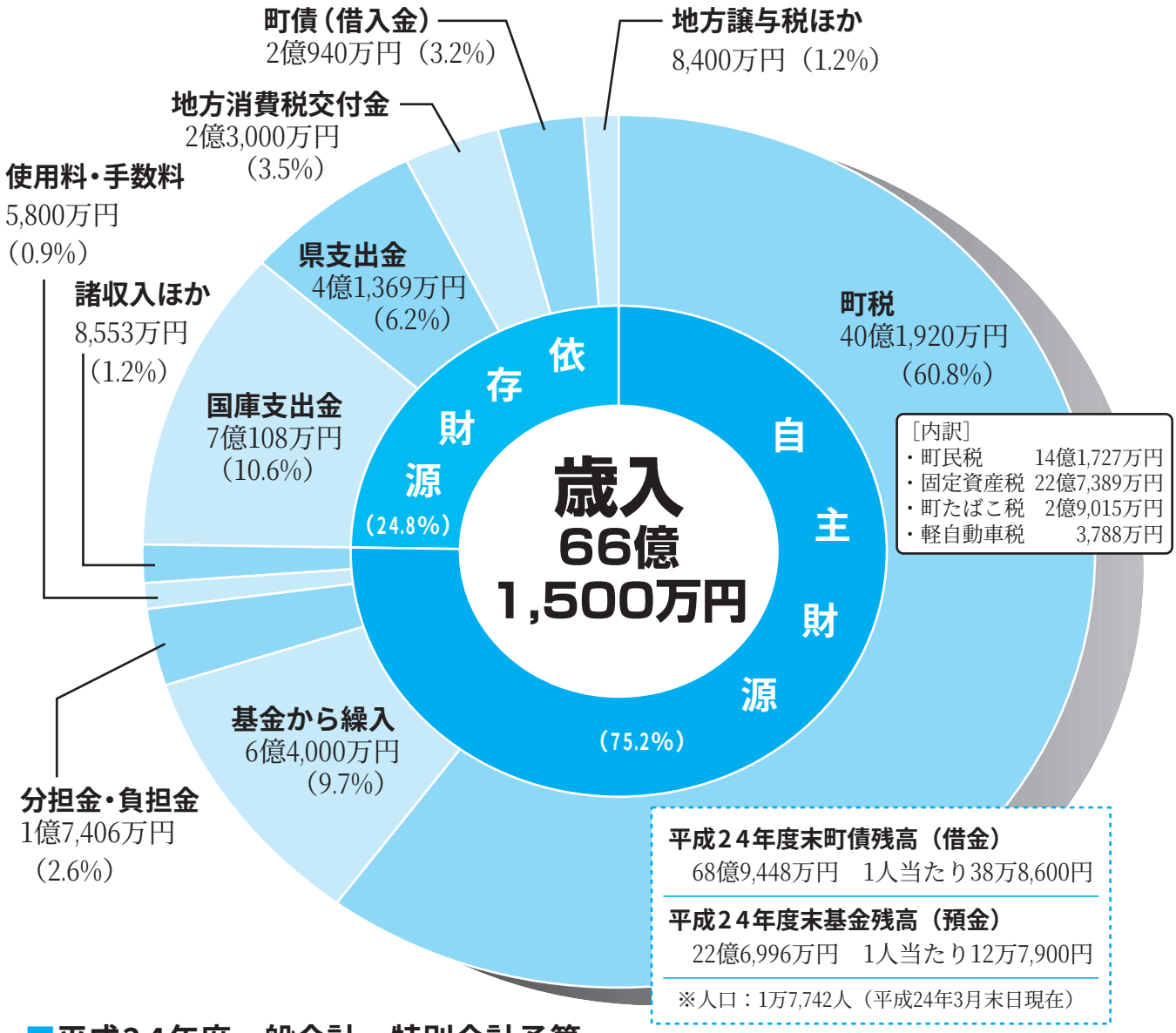
※数値は端数調整してあるため、合計が一致しない場合があります。

一般会計のおもな事業

・保育所運営費	6億5,099万円	・中巨摩広域事務組合負担金	1億3,740万円
・子ども手当	3億9,080万円	・西条・昭和インター線街路事業	1億1,304万円
・常永土地区画整理事業	3億4,500万円	・総合健診･人間ドック･予防接種委託事業	1億1,053万円
・常備消防（甲府広域）負担金	2億719万円	・農産物直売所建設事業補助	9,000万円
・自立支援介護給付費	1億5,929万円	・杉浦邸保存活用事業費	1,604万円

平成24年度一般会計

66億1500



■平成24年度一般会計・特別会計予算

会計名		予算額	前年度比	可否
一般会計		66億1,500万円	3.7%	賛成14:反対1
特別会計	国民健康保険	17億1,600万円	8.9%	全員賛成
	後期高齢者医療	1億2,380万円	18.2%	賛成14:反対1
	介護保険	6億8,484万円	11.0%	賛成14:反対1
	介護サービス	1,401万円	△1.7%	全員賛成
	下水道事業	10億5,200万円	△4.6%	全員賛成
	渇水対策	512万円	△7.1%	全員賛成
合計		102億1,077万円	4.2%	

反対は深澤平助議員

3月議会で決まったこと

平成24年3月定例会は、3月8日から23日まで16日間の会期で開きました。町長提出の平成24年度一般会計および特別会計予算6件のほか、23年度の補正予算7件、条例の制定・改正8件、教育委員の任命同意1件、その他5件の計28件を審議しました。

一般質問には7人の議員が12件について活発な質問・意見を展開し、町の考えを問いただしました。

平成23年度一般会計補正予算

7,006万円を増額

— 2億4,544万円を基金に積み立て —

一般会計　全員賛成で可決

年度末の整理でほとんどの費目が減額となる中、歳入では町たばこ税、地方消費税交付金、ふるさと市町村圏の返還金などの増額を見込んでいます。歳出では常備消防費の負担金増額1,053万円のほかは大きな事業費の計上はなく、余剰金2億4,544万円を財政調整基金に積み立てるものです。

特別会計補正予算　全員賛成で可決

国民健康保険会計……△8,043万円
後期高齢者医療会計……616万円
介護保険会計……△867万円
下水道事業会計……△7,144万円

自主出店でにぎわったふれあい祭り

条例の制定

・暴力団排除条例

県の施策と歩調を合わせ、町民生活の安全と平穏を守るため、町内における暴力団の不当な要求に対する措置、公共施設の利用における措置、暴力団への利益供与の禁止、暴力団の利用禁止、祭礼等における規制、広報および啓発活動、町行政および町民の責務などを規定したもの。

※全員賛成で可決

条例の改正

・職員給与条例の改正
「教育指導監」の採用に伴う一部改正

・職員の勤務時間、休暇に関する条例の改正
職員の夏期休暇を3日から5日に変更するもの。

・手数料条例の改正
図書利用カードの再交付手数料を追加するもの。

・体育指導委員設置条例の改正
「スポーツ推進委員」に名称を変更するもの。

・町立公民館の設置・管理条例の改正
社会教育法の改正に伴う一部改正。

・町営住宅の設置・管理条例の改正
公営住宅法の改正に伴う一部改正。

※6案件全員賛成で可決

・介護保険条例の一部を改正する条例
（討論内容は下段に掲載）

※賛成14、反対1で可決

町道路線の変更

昭和バイパスから西条新田に通ずる町道30号線の拡幅、延長により路線の変更をするもの。

※全員賛成で可決

財産の貸与

障がい者の就労支援の用に供するため、町有財産を貸し付けるもの。

貸付先
NPO法人地域生活支援システム研究会・パンジー

※全員賛成で可決

請負契約の変更

契約の目的
常永小学校地内耐震性貯水槽設置工事（変更）

契約金額
5、856万9千円

契約の相手方
有限会社　坂本工業

※全員賛成で可決

その他

山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更
一般廃棄物最終処分場の設置及び管理に関する事務を組合が行うことに伴う事務及び規約の変更を行うため関係団体と協議するもの。

※全員賛成で可決

国土利用計画（昭和町計画）第三次計画
国土利用計画法第8条の規定に基づく山梨県計画を基本とし、昭和町第5次総合計画の基本構想に即して、平成32年度を目標年次とした、昭和町の区域における町土の利用に関して定めたものである。

町土の区域を北部・中部・西部の3地域に区分し、各地域別の特徴に応じた町土の利用計画を設定、そのために必要な措置の概要を定めたもの。この計画は必要に応じて見直しされる。

※全員賛成で可決

人事

教育委員に向山晃氏
井口悟教育長の退任に伴い、平成24年4月1日付で任命同意されました。

任期は残任期間の平成24年9月30日までとなっています。

向山（むこうやま）　晃（あきら）　氏
上河東475番地1

討論　介護保険条例の一部を改正する条例

反対討論　深澤平助議員

改正内容を見ると6段階いずれも12・3％の引き上げになっている。高齢化が急速に進む状況の中で、保険給付費の増加は避けられない。

低所得者の負担が重く、介護保険の第二段階の人の中には生活保護基準以下の収入で生活している人もいるが、軽減措置が取られておらず、年金から天引きという徴収方法で、配慮に欠けた改正案と言える。

賛成討論　深澤克男議員

この改正は第5期介護保険事業計画の策定に伴い行われるもので、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療との連携・介護サービスの充実強化・介護予防の推進など、生活支援サービスの提供や、様々な観点から高齢者を支援する計画となっている。高齢者福祉施策の展開や、円滑な介護保険事業が運営できる。

子ども手当の状況は？

河住議員　子ども手当の支給人数が見込みよりも１５０人も少ないが要因は何か。また未申請はどのくらいあるのか。

林議員　子ども手当の未申請者には、どのように対応していくのか。

町民窓口課長　当初の段階では、子ども手当に該当する人が確定しておらず、多めに見込んでいたことと、国の法律が変わったため。未申請は40人ほどいる。すでに未申請者には、一度普通郵便で通知を出しているが、なにも応答がない場合は、書留郵便で通知をしている。

健やかに成長する子どもたちのために

人間ドックと予防費は？

深澤克男議員　今年度一般会計予算の人間ドックの金額と、予防費の金額が減額になっているが、どのような状況なのか。

いきいき健康課長　人間ドックについては、町民負担額を１万１千円にし、国保対象者３５０人全員分を、全て国保の予算で持っている。予防費については、対象者が減った分予算も減っている。

下水道料の滞納問題

三井議員　納入困難者とはどのような方か。

福島議員　使用料の繰越徴収分が１５４万円というのは、なかなか普通では徴収できないところを、職員が苦労して強力に滞納整理をした結果なのか。

下水道課長　年金暮らしの方もいるが、なんといっても店舗関係やアパート、一人暮らしの方が多い。滞納整理で夜うかがうが、ほとんど不在で昼に伺ったりしている。滞納整理は今年度は力を入れていて、納入誓約書なども取っている。前年度から比べて１００万円くらい多く徴収している。

貯水槽の契約変更

福島議員　貯水槽の契約の変更で、９００万円くらい工事が減額になるが、当初の設計などで発注にあたり相当検討していると思う。その段階でわからなかったのか。

区画整理課長　貯水槽では当初の段階では消火栓装置がついていた。再度の検討の結果、消火栓を外すことになった。

常永小学校の校庭地下に埋められる耐震性貯水槽

町道30号線の問題

遠藤議員　30号線はいつ完成するのか。

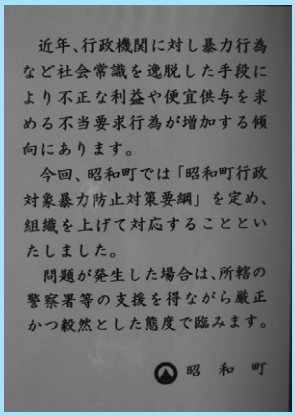
福島議員　玉川団地の国庫補助対象外のところはどうなっているのか。

三井議員　甲斐市土地分の30号線の工事について、費用負担はどうなっているのか。

建設課長　平成25・26年で用地買収し、27年から工事の予定。玉川団地のところは、24年で用地買収したいが、一部ではまだ手続きが進んでいない。用地がスムーズにいったら24年の補正で。22年までは甲斐市は一切費用負担しないという体制だったが、現在協議中であり具体的な話はない。

行き止まりになっている町道30号線

暴力団排除条例について



近年、行政機関に対し暴力行為など社会常識を逸脱した手段により不正な利益や便宜供与を求める不当要求行為が増加する傾向にあります。

今回、昭和町では「昭和町行政対象暴力防止対策要綱」を定め、組織を上げて対応することといたしました。

問題が発生した場合は、所轄の警察署等の支援を得ながら厳正かつ毅然とした態度で臨みます。

昭和町

塚原議員　町内の状況の把握と、条例制定後の対応は。

深澤平助議員　県警と連携を取ってほしい。

萩原議長　新聞・雑誌等を供与される場合もあるが、それについては具体的に明記していないのか。

企画財政課長　具体的な把握はまだできていないが、実際の動きを注視していきたい。関係機関と情報を密にしたい。新聞等については「利益の供与の禁止」の中に含まれている。

電気料金の値上げは

石原議員　昨年は徹底した節電に努め、大幅な削減を達成した。また4月から電気料金が12・8％値上げというが、予算にどう反映されているのか。

総務課長　昨年の節電は、計画停電の中、施設や器具の使用停止などを行い、全体で30％の節電の実績があったが、今年は同じような節電にはならない。

　今回は実績から全体で883万円多く予算を増額している。ただ、各施設の去年の節電実績を加味した上での値上げなので施設ごとに違い、4～5月の様子を見る中ではっきりと分かると思う。

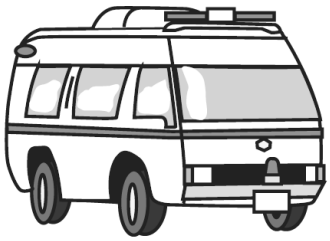
庁舎でも節電を意識した日々

災害時の医療機関との連携は

樋口議員　災害時、避難所で病人がでたときのために、町内のお医者さんと協定は結んでいないのか。

企画財政課長　現行の地域防災計画では、中巨摩医師会と連携を、という程度しか定められていない。

　現在、中巨摩医師会の会長である吉川先生と、昭和班の代表の島崎先生から連携のお話をいただいており、関係課とともに、具体的な内容を進めていきたい。



ここが聞きたい

本会議の議事録はホームページで検索できます。議会事務局でも閲覧できます。

Q 液状化ハザードマップの作成は

三井（みつい） 猛（たけし） 議員

三井 東日本大震災を教訓に町では地域防災計画を見直すが、12地区の地質データがあるのであれば、液状化危険度マップを早急に作成し町民への情報提供と、対策を講じることが行政の重要な役割だ。考えは。

区画整理のボーリング調査

A 地域防災計画で対策講じる

町長 昭和町の液状化危険度は極めて高いとされている。県の液状化危険マップや、町の公共施設建設時に実施したボーリング調査の地質データなど、町民に情報提供できるよう、地域防災計画見直しの中でも、対策を講じていきたい。

再質問

三井 公共施設の地質データ等は何施設あるのか。

企画財政課長 学校施設、給食センター、総合会館、各土地区画整理事業地、町道「昭和～玉穂線」など。早急に整理し、参考資料として情報提供できるよう努める。

Q 災害時の自助・共助・公助は

三井 昨年の東日本大震災を見ても、初期の混乱時には公助は機能しなかった。町民に自助・共助の重要性を認識してもらい、行政支援のシミュレーションを行い、方針を示す必要がある。町の考えは。

A 行政の支援を分かりやすく示す

町長 各地区にある自主防災組織の機能は大変重要だ。地区防災計画の中で、防災意識の高揚や、自主防災組織活動の推進計画も示されており、これらの内容を町民や地域に認識できる方策を検討し、行政としての支援を分かりやすく示すことができるよう、検討していきたい。

施策を問う

田中（たなか）　博愛（ひろよし）議員

Q 指定管理者制度導入を進める考えは

田中 経営の合理化は、民間企業に限らず行政にも求められている。民間と行政が協働して施設運営を進め、新たな能力・町民サービスの提供が図られ、町の財政健全化にも貢献できる。指定管理者制度を積極的に進める考えはないか。

A 総合的に調査・検討し判断

町長 指定管理者制度の主なメリットは、利用者に対するサービスの向上・改善が図られ、競争原理による行政経費の節減が期待できる。

現在、押原公園の指定管理者に山梨県サッカー協会を定めているが、制度を導入しても施設維持管理費や、老朽化による修繕料は行政の負担となっている。

使用料の見直しとともに、施設ごとに導入した場合のメリット・デメリットを総合的に調査・検討し、方向性について判断していきたい。

町唯一の指定管理の押原公園

Q 団体補助金交付事業と会計報告は

河住（かわすみ）　保茂（やすしげ）議員

河住 昨年11月に、監査委員から体育協会の補助金残額を、基金に積み立てていると指摘された。また、文化協会の補助金残額を、翌年に繰り越しているなど、適正な確認が行われていない。補助金交付にあたり、規則・管理規定など、事務事業内容を精査する必要があるのでは。

A 総会等で協議し透明性高める

町長 両団体とも全世帯、また会員による会費と町の補助金を主な財源として運営を行っており、予算執行や管理は、事務局の生涯学習課職員が通帳管理をはじめ、適正な運営の徹底を図っている。基金や繰越金の取り扱いに関する規定が、未整備で明確になっていない状況もあり、役員会や総会で協議し、早急に整備を進め、透明性を高めていきたい。

再質問

河住 外部組織を立ち上げ、補助金見直しを検討するよう、監査委員の指摘もある。考えは。

総務課長 財政健全化に向けた基本方針を作成し、見える財政を目指している。外部の力が必要であれば、視野に入れ作業を進めたい。

Q 地区消防団員活動に支援を

河住 消防団による防災知識の普及啓発、家庭内防災対策、シニア、小学生に対する防災指導等、消防団が積極的に活動し、地域住民の「安心・安全」を与える活動に対して、支援する考えはないか。

A 厳しい財政現状維持を

町長 火災・風水害に対する出動、防犯活動、定期的な訓練や団員の消防知識・技術向上研修、祭りでの警備など、幅広く活動していただいている。現在、報酬・活動手当・資機材や消防施設整備補助などを支出しているが、新たな助成は厳しいため、現状維持で対応したいと考えている。

日々の訓練を重ねる消防団

Q 国民健康保険税の賦課方式は

深澤（ふかさわ） 克男（かつお） 議員

深澤 医療費支出が年々増加傾向で、国保財政が厳しい状況にある。所得割額、資産割額、被保険者均等割額、世帯別平等割額の4方式の合算額を賦課する方式だが、資産割額に賦課するのは二重課税ではないかという声がある。
全国の町村を見ると、医療給付費は4方式、後期高齢者支援金分は、3方式か2方式を導入しているところもある。平等性を確保し、滞納世帯をこれ以上増やさない方式は、どれがふさわしいのか、町の考えを聞きたい。

A 国保運営協議会で審議する

町長 昭和町では、比較的所得が少ない人が対象で、所得割のみでは必要な金額が徴収できないため、4方式にしたと思われる。3方式にした場合、資産割で賦課されている金額を所得割に上乗せしなければならず、資産割のない低所得者層の負担が大幅に増加し、滞納額の増加につながる。
国は国保財政運営の安定化を図るため、広域化を検討中で、町もいずれ3方式を採用しなければならないと考えている。3方式にする場合、負担が増加する世帯数など、具体的な数値を示し、国保運営協議会で審議していきたい。

再質問

深澤 後期高齢者支援金分や介護分の資産割の影響が少ない部分を、先に3方式に変更する方法もある。協議会の中で審議してはどうか。

町民窓口課長 方式変更による影響額など、国保運営協議会に具体的な数値を示し、審議していきたい。

Q 国保保険税（料）はどうやって決められるの？

A 次の4つの計算方法を組み合わせ、一世帯あたりの国保保険税（料）が決まります。

国保保険税（料）	所得割	その世帯の所得に応じた計算
	資産割	その世帯の資産に応じた計算
	均等割	その世帯の加入者数に応じた計算
	平等割	一世帯あたりにいくらと計算

※資産割額を計算しない市町村もあります。

Q 非常災害用井戸の必要性は

林（はやし）　和仁（かずひと）議員

林　①災害時に長期間ライフラインが使えない場合、既存の井戸を「非常災害用井戸」として、飲用水や生活用水として確保する必要がある。既存の井戸設置者と、非常災害用井戸の使用協定をする考えはないか。

②災害時に自前の水源を確保する対応策が必要だ。小中学校を含む各地区避難所に、井戸を掘削する考えはないか。

A 災害用井戸の使用協定進める

町長　①町では現在、飲用水として押原公園に100トン、常永小校庭に60トンの耐震性貯水槽が整備され、生活用水は各地区の貯水槽や公共のプールなどがあるが、災害時には生活用水の確保も必要になるため、状況を把握しながら、「非常災害用井戸」として利用するため、協定の締結をしていきたい。

②地域防災計画では、甲府昭和高校・西条小・押原小・常永小の体育館と、総合体育館の5カ所を避難所として指定している。押原公園・常永小校庭以外に、西条小学校内にも、耐震性貯水槽設置を予定しているため、非常用の飲用・生活用水は確保できると考えており、新たに非常災害用井戸掘削は、必要ないと考えている。

議会でも耐震性貯水槽を視察

Q 押原公園の安全な管理運営を

石原（いしはら） 高明（たかあき） 議員

石原 押原公園は大規模地震などの災害時の避難地としての利用や、防災センターとしての機能を備えるなど、町の施設として大変重要な役割を担っている。開園以来一年半が経過した現在、管理運営面でいくつかの課題がある。

①北ゾーン駐車場は夜間に柵を立て、車両が進入できないが、南ゾーン駐車場と公園整備車両進入口の一般車両の規制等、なんら対策がされていない。暴走行為等の対策は。

②公園内で花火が行われており、近隣住民が迷惑している。具体的な対応策を示せ。

③南北ゾーンを区切っている通路における、公園内の安全な通行と通学の安全に対する町の考えは。

ふるさとふれあい祭りが行われる押原公園

A 具体的な解決策を検討する

町長 最近、来場者のマナー欠如が目立ち、安全管理に苦慮している。

①押原中敷地と中央公民館駐車場との通路に設置した、減速板の効果を見極めるとともに、駐車場は暴走防止に効果が期待できる車止めを、最小の設置数で最大の効果が上がるよう検討する。また、整備車両の進入路は、鎖等の設置で規制が可能になるので、指定管理者と協議する。

②押原公園のみならず、花火等の危険行為に対する防止策がなく、手を焼いている。町内の他の公園を含め、防犯関係機関や指定管理者と相談し、警備員の配置方法・看板設置等、具体的な解決策を検討する。

教育長 ③南北ゾーンを区切る通路プロムナードは、地域要望で自転車が通行可能であり、押原中は通学路に指定している。時間での利用規制、公園外周道路を整備して迂回する方法等、教育委員会や学校、利用者等の意見を聞き、最善策を検討する。

再質問

石原 駐車場の進入路や南側の駐車場の車止め等効果的な設置を検討するというが、いつごろ設置を予定するのか。

都市整備課長 夏休み時期に発生が多くなるので、できるだけ早い時期に設置したい。

Q 不育症・不妊治療の助成は

河田（かわだ）あけみ 議員

河田 ①不育症は適正な検査と治療で、80％出産が可能になってきた。町民へ広く周知が必要と考えられるので、今後の町の取り組みを聞きたい。
②不妊治療の助成金増額と、5年間の助成期間延長をする考えは。

A 現状維持が適当では

町長 ①不育症を特定し、状況を把握するのは困難な状況にある。結果、住民への認知度の向上が必要で、母子手帳交付時や、愛育会などの組織を通し周知に努力し、把握に努めていきたい。
②町では平成19年度から、特定不妊治療費用の助成をしている。1回当たりの平均治療費用額は34万4、000円で、町助成金は県の助成との併用も可能だ。1回の治療費に町10万円、県15万円の合計25万円の助成が可能で、所得制限を設けていないことや、財政状況からも現状維持が適当と考えている。

再質問

河田 非常にデリケートな問題なので、相談コーナーの設置など考えられないか。

いきいき健康課長 母子手帳交付時や、健診等で相談を受ける状況はできており、日常的に母子相談が受けられる状況にある。

Q 前立腺がん等のがん検診強化を

河田 ①最近、前立腺がんの罹患率が、胃がんに続いて2位になった。以前は総合健診に入っていたが、もう一度取り入れるべきでは。
②胃がん検診はバリウムによる検診が主流だが、新たにピロリ菌を除菌することで、第1次予防に効果が期待されている。30歳から節目の無料クーポンを配布する考えは。
③乳がん検診で行っている、エコーとマンモグラフィーによる検診を、早期発見のため、希望者には同時に受けられるようにすべきでは。

A 全体を検討し計画的に進めたい

町長 ①②③本町の実態に即し、必要で有効であるから行うべきで、PSA検査・ピロリ菌検査・乳腺エコーなど、必要性や有効性を熟慮し検討すべきと考える。がん治療費の動向・国保疾病統計の活用や費用対効果の検証、専門医の意見など踏まえ、がん検診の在り方全体を検討し、計画性を持って進めていきたい。

一年に一度は検診を

PSA検査とは

PSAは「前立腺特異抗原」の英語名の頭文字。前立腺は男性だけにある臓器で、膀胱の出口にあり、尿道を取り囲んでいて、正常時にはクルミぐらいの大きさ。前立腺がんの進行に伴い、血液中にＰＳＡが含まれる量が多くなってくるため、症状の深刻度も予測することもできる。

山梨学院大と提携4年目！

平成２３年度は提携事業として教授との研修会や学生とのワークショップを行いました。研修会では、議員の資質をこれまで以上に高めるため、全議員が参加し昭和町の課題や疑問をぶつけあう相互的な議論を行いました。

2011 7月 **江藤教授**

議会基本条例制定その後

2011 12月 **山本教授**

基礎自治体と防災政策

2011 9月 **西寺教授**

地域経営をにらんだ総合計画づくり

2012 1月 **中井教授**

昭和町のまちづくり戦略

2011 10月 **丸山教授**

基礎自治体と環境政策

2012 1月 **日高教授**

コミュニティ政策

2011 11月 **今村教授**

地方自治の展望と議会の役割

2012 2月 **外川教授**

教育委員会制度について

広報編集特別委員会 報告

年度前半に続き、後半も議会だよりの視察に多くの市町村議会から、昭和町に訪れていただきました。どの議会も住民の皆さんに読んでもらうため、議会だよりに真剣に向き合い工夫をするため苦労をしています。昭和町議会だよりの良いところを存分に参考にしていただき、また来ていただいた議会からも、面白い構成などを参考にさせてもらい、切磋琢磨することで、さらなる議会だよりの向上につなげていきたいと思います。

（委員長　河住保茂・記）

議会だよりの視察受入

- ●平成２３年１０月５日　埼玉県三芳町議会
- ●平成２４年１月１０日　静岡県長泉町議会
- ●平成２４年１月１８日　山梨県大月市議会
- ●平成２４年１月２６日　埼玉県小川町議会

地域住民と議員の対話集会

井戸端会議

今年度もよろしくお願いします！

開かれた議会を目指し、地域ごとの住民の悩みや声を聴き、議論・調査・研究を進め、昭和町の住民福祉の向上と、地域社会の活力ある発展を目指すのが町議会の役割です。

井戸端会議で出された意見・要望は結果報告書として区長に提出します。すべての意見・要望を満たすわけにはいきませんが、議会は執行機関と一緒になって課題解決に知恵を絞っていきます。

（紙面の都合上、一部意見要旨のみ掲載）

上河東二区（第10回）

1月20日　上河東二区集会所

●出席者　区民　24人
●参加議員　総務常任委員会
三井猛委員長
石原高明　長谷川幸廣
塚原將司　野中敏美
●地元議員　河住保茂

おもな意見・要望と議会の対応

Q 液状化によるインフラ問題や、河川の氾濫が心配だ。地下水・河川敷の調査は。状況を町民に周知すべきでは。

A 大型店舗や公共施設の建設時に、ボーリング調査をしているが、県の防災計画見直しをもとに、町も地域防災計画を見直し、内容の周知を図っていきたい。

Q 災害時の対処方法が関係機関によりバラバラだ。連携を図り対応してほしい。

A 自主防災組織の活動は平成22年に統一した手引き書を作成した。地区の実情にあった活動マニュアルの作成をお願いしたい。

Q 町営団地A棟駐輪場は、一部隔離されているため治安に不安がある。現場を確認し、B棟駐輪場と同様オープンにしてほしい。

A 現場を確認し現状を把握したが、カメラ設置など費用がかからない対策を検討し、警察へのパトロール強化依頼、看板の設置、入居者の協力による通報などで対応していきたいとのことだ。

Q 常永の直売所について、具体的な説明を。

A 平成24年に設計し建物は町、備品等はJAで整備する。運営はJAだが、商工会・農家の連携で品物等を提供し、他市町村からも調達する。地産品の拡大や品質向上はJAが指導していく。

築地新居区（第11回）

2月17日　築地新居区公会堂

●出席者　区民　19人
●参加議員　産業土木常任委員会
田中博愛委員長
中澤康夫　遠藤辰男
福島正明　林　和仁
萩原馨議長
地元議員　河田あけみ　野中敏美

おもな意見・要望と議会の対応

Q 第2公会堂横の水路は、農林高校グラウンドの雨水・排水や、ルネサスの工場増設工事で、道路まで水があふれ危険である。改修工事や適正指導を。

A 地元土木委員、地元議員などによる検討、現地調査など、予算も検討し早い対応を進めたい。

Q 議会だよりは素晴らしいが、紙ベースだけでなくデータ化やインターネット、ブログなどの活用をしたらどうか。

A 議会では町のホームページで、活動情報をいち早く発信している

Q 震度6強以上の避難場所に、御崎神社・公会堂が想定されている。他の避難場所など、防災に対してどう考えるか。

A テルモを避難場所にする協力を求めたり、自主的に家族や区で話し合い、率先した考え方を、行政も支援するような構築が大切だ。行政もイオンモールとの提携・連携を検討しているが、自助が基本。地域でも地元施設との連携を考え、それを町がバックアップできるようにすることが大切だ。

防災に対する避難場所の考えは!

西条新田区（第12回）

2月18日　西条新田区公会堂

●出席者　区民　8人
●参加議員　教育厚生常任委員会
河田あけみ委員長
深澤克男　深澤平助
樋口敏夫　河住保茂
萩原馨議長
●地元議員　福島　正明

おもな意見・要望と議会の対応

Q 国保会計は一般会計から補てんすべきでないが、現実的にはせざるを得ない。滞納者の問題も指摘されるが、昭和町ではどうか。

A 景気低迷で、他市町村同様滞納世帯が増えている。職員も本腰を入れ回収に努力している。昔と比べ国から支出される医療給付費が少ないことも原因のひとつ。議会も国へ意見書を出している。

Q 鎌田川の一部が低くなっていて大雨の時など溢れそうだ。改修をお願いできないか。

A 鎌田川は1級河川で県の管理。県と話し合った結果、現在は矢板を使っており、ごみの引っかかる場所等とあわせ現地を見て、要望書など検討したい。（3月13日現地調査）

Q 東京などでは、自治会で年2回ほど防災訓練を行い、火災消火訓練を実際に行っている。災害時のいざというときのために、体験できることが大事だと思うが。

A 防災の日の訓練で実際に行う区もある、赤十字や消防などに依頼すれば、訓練を行ってくれるので、利用していくことも必要。

鎌田川の改修をお願いできないか!

追跡 あの一般質問はどうなった？

議員の質問に、当局がその後どのように対応し、どうなっているのかを追跡・検証してみました。

追跡① 蛍光管のリサイクル収集

（平成22年12月議会　質問者：河田あけみ議員）

問 リサイクルの推進としても、蛍光管専用の回収ボックスをこれまで以上に増設する考えはないか。

答 蛍光管の回収ボックスは、22年度から順次設置場所の増設予算を計上し、屋外用はどんなボックスを置いたらいいか検討を重ねている。22年度内には役場を含め数カ所に設置予定なので、もうしばらくお待ちいただきたい。

その後

これまで蛍光灯回収ボックスは、試行的に築地新居区に設置されていました。平成23年度予算で、残りの11地区すべてに蛍光灯回収ボックスと、経口用の直管型・丸型・電球型それぞれの回収用のカゴを設置しています。

各区に設置される回収ボックス

追跡② 消防団の組織改革

（平成21年3月議会　質問者：塚原將司議員）

問 消防団の新入団員の獲得に苦慮している区は多い。団員の負担軽減を図り、入団しやすい条件を整える体制の改善をしたらどうか。また、日中の火災発生時に対応するため、昼間に地域にいることの多い消防団OBや、主婦なども支援員として配置したらどうか。地域住民と消防団が一体となった消防組織体制の見直しが必要だと考える。

答 平成18年に団員確保の方策を話し合い、活動しやすい環境整備に取り組んでいるが、今後は消防団と協議を行い活動しやすい体制を図りたい。また、支援員についても住民の意見を聞きながら検討していきたい。

消防団で一緒に地域を守ろう

その後

昭和町では現在定数の118人は確保できているが、新入団員の確保が非常に難しいという声を聞く。消防委員会でも問題として協議をしている。甲府地区支部では消防団員や家族に対して、地区内で店舗が設ける優遇措置（消防団員サポート事業）などの提案もあり、今後関係団体と十分協議を重ねていきたい。

議会クイズ

空欄に適切な言葉を入れてください。

1. 町制40周年を記念して、議会で○○発表会を開催
2. 今議会で議会災害対策○○設置要綱を制定
3. 平成24年度の一般会計予算は○○億1500万円
4. 山梨学院大学との提携も○年目を迎えました！

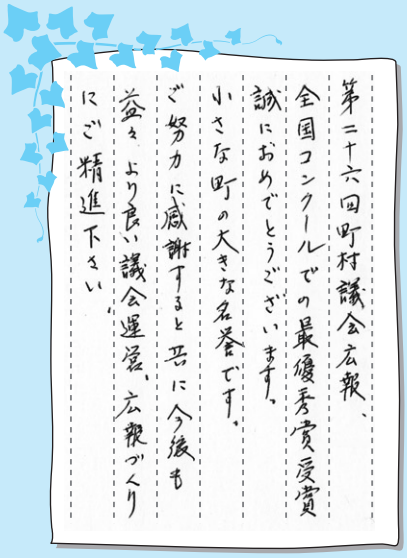
152号クイズの答え
① ワーク　② 5　③ 押原　④ モニター

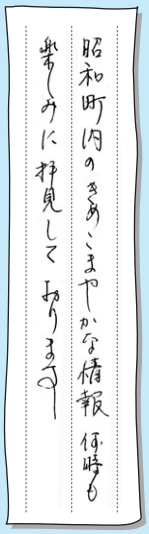
《応募方法》
はがきに「答え・住所・氏名（ふりがな）・年齢」を記入してください。議会への要望・意見等もありましたら、お受けします。

《あて先》
〒409-3880　昭和町押越542-2
昭和町議会事務局「議会クイズ係」宛

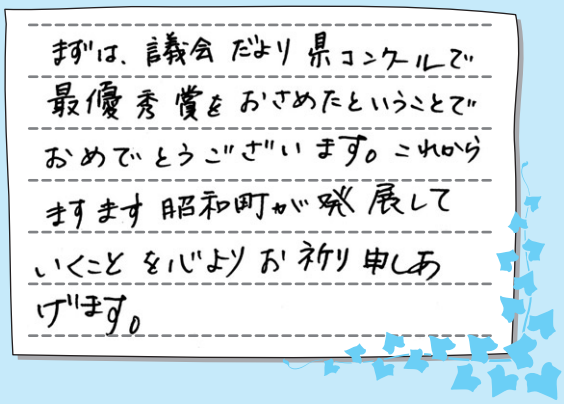
《しめきり》
5月末日　消印有効

ヒント 議会だよりを読んでください


第二十六回町村議会広報、全国コンクールでの最優秀賞受賞誠におめでとうございます。小さな町の大きな名誉です。ご努力に感謝すると共に今後も益々より良い議会運営、広報づくりにご精進下さい。


昭和町内のきめこまやかな情報、今時も楽しみに拝見しております。

前回のお葉書で こんなご意見をいただきました！


まずは、議会だより県コンクールで最優秀賞をおさめたということでおめでとうございます。これからますます昭和町が発展していくことを心よりお祈り申しあげます。

昭和町の議会だよりが日本一に！

平成24年2月9日、東京の全国町村議会会館で町村議会広報コンクールの表彰式が行われ、全国町村の応募数211紙の中から「議会だよりしょうわNo149」が最高賞である最優秀賞を受賞しました。

これからも町民に読みやすい議会だよりを目指し、議会活動をより分かりやすく伝えていきたいと思います。

よろしくお願いします

4月1日付の人事異動により、平成19年7月1日から4年9カ月、議会事務局書記として勤務された佐藤真由美さんが福祉課へ、後任として出納室から小林千鶴さんが配属となりました。今後ともよろしくお願いします。

議会だより しょうわ No.153
2012.04.24

■発行人
議長 秋原 馨
■編 集
広報編集委員会
印刷 (株)東洋インターフェイス

■発 行
山梨県昭和町議会
〒409-3880
山梨県中巨摩郡昭和町押越542-2
TEL.055-275-8842(直通)
TEL.055-275-2111(代)
FAX.055-275-5250

昭和町に住んでみて Vol.17

青空と緑と産業のまち「昭和町」に住む皆様にご意見・ご感想を伺いました。

昭和町　過去から未来へ

飯喰区
井口加保理（いぐちかおり）さん

田んぼの畔には水が湧き、沢ガニ・めだかがいる水の豊かな自然がいっぱいの昭和村から、中央道・昭和バイパスと道路ができ、工業団地・大型スーパーが進出して、便利な昭和町へと移り変わり、私はこの昭和で生まれ、その変化とともに育ってきました。

子どものころは、4月3日のひな祭りはお重箱を持ってお花見に。1月14日は小正月で獅子舞に付いて歩き、みかんやお菓子をもらいました。獅子舞は今でも受け継がれ、息子は念願のお囃子の太鼓を叩くことができました。

昨年、私は東日本大震災のボランティアに参加し、津波の恐ろしさを目の当たりにして、驚きを隠せませんでした。昭和では水は大地を豊かにし、私たちの生活にとって身近な存在であっただけに、恐ろしい、怖いものとしての意識がありませんでした。

土地開発が進み、転入される方が増えてきました。昔からの良き伝統と新たな改革とをうまく融合させ、災害時にその成果が発揮でき、未来の子どもたちにも昭和町が一番と言える町づくりを、みんなでしていきたいと思います。

地域の絆を大切に

西条新田区
若林（わかばやし）伸彦（のぶひこ）さん

東日本大震災から1年が経ちました。そして多くの尊い命が失われました。この災害から学び地震に対する対策が行政、企業だけでなく、私たち一般家庭にも浸透してきました。

いつ起こるか分からない地震を回避することはできませんが、減災は可能です。救命救急法（心肺蘇生法・止血方法・三角巾の使い方）、ロープの結束、けが人を一人で運ぶ方法等を理解し、行動できれば緊急時でも冷静に対応でき、一人の命が救える確率が高まります。

私は昭和町に住み16年が経ちましたが、多くの町民、地域の方とふれあい、交流を深めることで学び、そして貴重な経験をすることができました。やがて、それが感謝の気持ちとなり、人のために何かしたい、誰かのために何かできないかと考えていた時、防災士を知り平成18年にこの資格を取りました。

防災士は地震だけでなく、すべての災害に対し備え、災害が起こった時の防災活動に努めます。役立てることを心がけ、取り組みたいと考えます。

昭和町は「小さくても豊かなまち」、これからも人ときずなとコミュニケーションを大切に、地域に貢献できればと思います。

編集ノート

東日本大震災から1年が過ぎましたが、被災地の復旧・復興は遅々として進んでおらず、さらに原発事故による放射能被害も、解決には相当な期間が必要で、先が見えない状況です。

議会でも、議会改革の一環として、「議会災害対策本部設置要綱」を制定し、災害時に行政と協力して、町民の皆さまの救援に努めるための指針を制定しました。

また、全国町村議会広報コンクールで、最高賞の最優秀賞を受賞しましたが、先輩編集委員の最後の号での受賞でありました。

私も先輩に追いつけるようさらに努力し、議会だよりがより親しまれるよう頑張りますので、皆さまからのご意見・ご感想を、心よりお待ちしています。

（深澤克男・記）

○広報編集委員会
委員長　河住　保茂
副委員長　河田あけみ
委員　三井　猛　深澤　克男
林　和仁　石原　高明